

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社エディオン

コード番号 2730 URL <http://www.edion.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 允誉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長 (氏名) 麻田 祐司

TEL 06-6440-8714

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	178,000	△3.1	△3,427	—	△839	—	△2,470	—
21年3月期第1四半期	183,714	—	△4,726	—	△1,856	—	△2,445	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△23.40	—
21年3月期第1四半期	△23.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	401,677	133,539	29.6	1,127.25
21年3月期	387,136	135,583	31.3	1,149.25

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 119,031百万円 21年3月期 121,355百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	391,000	△3.1	1,000	△38.9	4,800	△31.7	1,000	—	9.47
通期	805,000	0.2	5,000	305.6	13,000	10.6	4,000	—	37.88

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	105,665,636株	21年3月期	105,665,636株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	70,749株	21年3月期	70,340株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	105,595,102株	21年3月期第1四半期	105,606,860株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記予想については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を発した急速な景気後退の影響により企業収益の悪化が続き、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など経済環境は引続き厳しい状況が続いています。

当家電小売業界におきましては、昨年からの景気後退の影響による節約志向の高まりや、4月から5月中旬にかけての政府追加経済対策「エコポイント」導入前の買控えの発生などにより厳しい状況が続きました。

5月中旬の「エコポイント」導入後は、対象商品である「地上デジタル放送対応テレビ」、「冷蔵庫」の需要が急速な盛り上がりを見せました。一方で、デジタルカメラやパソコンなどの情報関連商品は、ネットブックパソコンの普及などにより単価が大きく下落し伸び悩むこととなりました。全体的にはエコポイント対象商品など一部の商品については好調に推移しましたが、個人消費の冷え込みと競合各社の競争激化は続き、業界全体としては厳しい市場環境の中で推移しました。

こうした中で当企業グループは、エコポイント制度導入前後に独自割引セールを実施するなど、エコポイント対象商品を中心に、新規購入や買替えなどの需要喚起を図りました。また、消費者の価格志向の高まりなど市場環境の変化に対応するため、価格競争力の高い商材の投入を強化し新規客の獲得を進めたほか、近畿エリアで展開する㈱ミドリ電化において同社の創業50周年にちなんだ「創業50周年感謝イベント」をスタートさせるなど、各エリアにおける事業基盤の底上げに取り組みました。さらに、新規事業としてリフォーム事業に本格的に参入し、家電販売で培ってきた独自のノウハウで、家電小売業ならではの新たな事業展開をはじめました。

店舗展開につきましては、「ミドリ洲本店」など家電直営店2店舗を新設し、「デオデオ東福山店」など2店舗を移転・建替するなど地域におけるシェア拡大を図る一方で、経営効率の改善のため、不採算店を中心に2店舗を閉鎖しました。これにより、当第1四半期末の店舗数はF C店667店を含めて1,086店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,780億円（前年同期比3.1%減）、営業損失は34億27百万円、経常損失は8億39百万円、四半期純損失は24億70百万円となりました。

営業店舗の状況

	前期末	増加	減少	差引	当期末
直営店	421店	3店	5店	△2店	419店
F C店	657店	12店	2店	+10店	667店
合計	1,078店	15店	7店	+8店	1,086店
直営店売場面積	1,056,301㎡	10,698㎡	15,460㎡	△4,762㎡	1,051,539㎡

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産に関する分析

総資産は、前連結会計年度末と比較し145億41百万円増加し、4,016億77百万円となりました。これは、商品の増加や売掛債権の増加等による流動資産の増加が136億49百万円あったこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し165億84百万円増加し、2,681億37百万円となりました。これは、仕入債務及び短期借入金の増加等による流動負債の増加が197億97百万円あったことと、長期借入金の約定弁済があったこと等による固定負債の減少が32億13百万円あったこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し20億43百万円減少し、1,335億39百万円となりました。これは、24億70百万円の四半期純損失となったこと等によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ12億73百万円減少し、157億38百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、20億83百万円（前第1四半期連結累計期間に比し86億28百万円の減少）となりました。これは、法人税等の支払額が27億78百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、68億46百万円（前第1四半期連結累計期間に比し15億6百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が37億20百万円、無形固定資産の取得による支出が24億57百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、76億56百万円（前第1四半期連結累計期間に比し95億3百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の純増加が146億44百万円、長期借入金の返済による支出が63億48百万円あったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月15日の決算発表時に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定について、前連結会計年度より著しい変化がないと判断したため、貸倒実績率は前連結会計年度に算定した実績率を使用して、当四半期の一般債権の貸倒見積高を算出しております。

②棚卸資産の評価方法

実地棚卸は行わず、帳簿残高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行っております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定し、合理的な方法により算定しております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により判断しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①たな卸資産の評価方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社の(株)ミドリ電化において、たな卸資産の評価方法を先入先出法から移動平均法に変更いたしました。これは、他の主要な連結子会社が従前より移動平均法によって評価しており、各事業会社共通の統合情報システムが稼動したことに伴い、同一の方法による評価が可能になったことによるものであります。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ91百万円増加しております。

②仕入割引処理の変更

前連結会計年度まで、商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の割引については、受取時に営業外収益の「仕入割引」として会計処理しておりましたが、当第一四半期連結会計期間より、一部の取引先の割引については仕入時に仕入控除項目として、「売上原価」に含めて処理することに変更いたしました。

この変更は、適用される仕入割引の割引率と市場の実勢金利との乖離が長期化するなかで、当期より一部の取引先について契約内容の見直し等を行ったことにより、一部の取引先の割引においては売上原価の仕入割戻との区別が実質的になくなってきており、より適正に売上損益を表示するために実態に即して見直したものであります。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益は1,306百万円増加し、営業損失は901百万円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ312百万円減少しております。

③連結キャッシュ・フロー計算書（表示方法の変更）

前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増加したことから当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は△1,496百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,578	16,912
受取手形及び売掛金	33,198	27,477
有価証券	2,008	2,119
商品及び製品	95,391	85,783
原材料及び貯蔵品	267	274
その他	18,548	20,762
貸倒引当金	△168	△156
流動資産合計	166,823	153,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	71,735	70,378
工具、器具及び備品(純額)	5,674	5,754
土地	76,471	76,746
リース資産(純額)	1,493	1,065
その他(純額)	4,984	5,130
有形固定資産合計	160,358	159,075
無形固定資産		
のれん	1,616	1,899
その他	15,712	15,368
無形固定資産合計	17,328	17,268
投資その他の資産		
敷金及び保証金	35,270	35,553
その他	22,698	22,853
貸倒引当金	△832	△820
投資その他の資産合計	57,136	57,586
固定資産合計	234,823	233,929
繰延資産	30	33
資産合計	401,677	387,136

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,674	46,495
短期借入金	66,265	51,621
1年内返済予定の長期借入金	17,906	21,320
リース債務	43	43
未払法人税等	896	1,977
賞与引当金	5,027	5,086
ポイント引当金	9,372	9,338
その他	22,734	23,240
流動負債合計	178,919	159,122
固定負債		
社債	500	500
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	41,705	44,659
リース債務	827	838
再評価に係る繰延税金負債	2,626	2,629
退職給付引当金	9,523	9,397
役員退職慰労引当金	770	764
商品保証引当金	1,531	1,322
負ののれん	7,004	7,486
その他	9,727	9,833
固定負債合計	89,218	92,431
負債合計	268,137	251,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,174	10,174
資本剰余金	82,359	82,359
利益剰余金	40,929	43,916
自己株式	△68	△68
株主資本合計	133,395	136,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	585	△88
土地再評価差額金	△14,949	△14,938
評価・換算差額等合計	△14,363	△15,026
少数株主持分	14,508	14,227
純資産合計	133,539	135,583
負債純資産合計	401,677	387,136

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	183,714	178,000
売上原価	141,436	136,337
売上総利益	42,278	41,663
販売費及び一般管理費	47,004	45,090
営業損失(△)	△4,726	△3,427
営業外収益		
受取利息及び配当金	159	139
仕入割引	2,431	1,749
その他	731	1,143
営業外収益合計	3,322	3,032
営業外費用		
支払利息	372	327
持分法による投資損失	5	68
その他	74	47
営業外費用合計	452	444
経常損失(△)	△1,856	△839
特別利益		
投資有価証券売却益	56	51
固定資産売却益	5	34
前期損益修正益	65	—
賃貸借契約解約益	—	36
その他	25	3
特別利益合計	153	126
特別損失		
固定資産売却損	5	76
固定資産除却損	217	126
減損損失	111	69
投資有価証券売却損	5	—
商品評価損	538	—
商品保証引当金繰入額	226	—
賃貸借契約解約損	—	71
その他	428	113
特別損失合計	1,532	456
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,235	△1,170
法人税、住民税及び事業税	424	599
法人税等調整額	△566	442
法人税等合計	△142	1,042
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△648	257
四半期純損失(△)	△2,445	△2,470

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,235	△1,170
減価償却費	2,742	2,842
減損損失	111	69
のれん償却額	93	△198
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24	23
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,212	△58
受取利息及び受取配当金	△159	△139
支払利息	372	327
持分法による投資損益(△は益)	5	68
売上債権の増減額(△は増加)	△2,423	△5,720
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,282	△9,600
仕入債務の増減額(△は減少)	3,411	10,179
その他	2,355	4,297
小計	△6,196	920
利息及び配当金の受取額	83	65
利息の支払額	△460	△290
法人税等の支払額	△4,138	△2,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,711	△2,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,278	△3,720
有形固定資産の売却による収入	335	233
無形固定資産の取得による支出	—	△2,457
投資有価証券の売却による収入	995	880
その他	△3,405	△1,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,353	△6,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,729	14,644
長期借入金の返済による支出	△3,768	△6,348
社債の発行による収入	14,984	—
配当金の支払額	△985	△473
その他	△799	△165
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,159	7,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,905	△1,273
現金及び現金同等物の期首残高	28,591	17,011
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,453	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,232	15,738

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。